



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月9日

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744 URL <https://www.nohmi.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡村 武士

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部担当 (氏名) 小野 泰弘

TEL 03-3265-0214

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	118,506	12.3	11,662	31.3	12,242	30.0	8,574	22.1
2023年3月期	105,537	6.5	8,879	29.7	9,420	28.4	7,022	24.9

(注) 包括利益 2024年3月期 11,184百万円 (59.3%) 2023年3月期 7,020百万円 (29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2024年3月期	142.10		7.2	7.9	9.8
2023年3月期	116.42		6.2	6.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 352百万円 2023年3月期 301百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2024年3月期	157,485	125,166	78.5	2,049.07
2023年3月期	151,602	116,635	75.8	1,905.14

(参考) 自己資本 2024年3月期 123,638百万円 2023年3月期 114,942百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,279	2,657	2,845	45,550
2023年3月期	5,194	2,613	2,469	47,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期		20.00		20.00	40.00	2,417	34.4	2.1
2024年3月期		23.00		30.00	53.00	3,203	37.3	2.7
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		42.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	52,200	7.1	2,100	40.2	2,200	25.1	1,500	25.7	24.86
通期	120,800	1.9	12,100	3.7	12,400	1.3	8,600	0.3	142.53

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2024年3月期	60,832,771 株	2023年3月期	60,832,771 株
2024年3月期	493,735 株	2023年3月期	500,251 株
2024年3月期	60,337,047 株	2023年3月期	60,320,408 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	89,348	9.8	8,158	32.3	8,755	29.6	6,240	15.3
2023年3月期	81,337	9.5	6,165	38.9	6,756	36.7	5,411	30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	103.25	
2023年3月期	89.54	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	128,460		96,172		74.9	1,591.19		
2023年3月期	124,550		91,304		73.3	1,510.82		

(参考) 自己資本 2024年3月期 96,172百万円 2023年3月期 91,304百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	40,700	12.3	1,800	21.6	1,200	13.8	19.85	
通期	92,500	3.5	9,400	7.4	6,600	5.8	109.20	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症へ移行されたことに伴う経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境などが改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方で、物価上昇や為替変動、不安定な国際情勢などにより、先行きは不透明な状況となっております。

当防災業界におきましても、部品の供給制約は概ね解消され、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は緩やかな増加傾向にあることから需要は堅調に推移いたしました。依然として原材料価格の上昇の影響などに注視が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しております。中長期ビジョンステートメントを「『期待の先』にある安全を『カタチ』にし、誰もが笑顔で暮らせる社会を実現する」とし、2022年度より以下の3つの施策に取り組んでおります。

①未来共創プロジェクト

組織的な対応・仕組みにて「事業の深耕と探索」及び「提案型人材の育成」を推進。

②飛躍的成長への人事戦略

社員一人ひとりと組織双方の成長サイクルを加速し、中長期ビジョンの実現を支えていくための人事戦略を推進。

③未来投資計画

未来に向けた成長投資を積極的に進める。

さらに、これらの施策を支える土台として、「デジタルトランスフォーメーション」、「安定した製品・サービス供給体制をより強固にするサプライチェーンの実現」、「サステナビリティ経営推進による企業価値向上を前提とした課題対応」にも取り組んでおります。

この中長期ビジョンの2年目として積極的な営業活動に努めた結果、当連結会計年度の受注高は123,492百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は118,506百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

利益につきましては、堅調な受注環境のなかで売上高が増加したことに加え、計画的に価格改定に取り組んだことなどから、営業利益は11,662百万円（前年同期比31.3%増）、経常利益は12,242百万円（前年同期比30.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,574百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は43,005百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は7,674百万円（前年同期比17.9%増）、消火設備につきましては、売上高は38,245百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は5,020百万円（前年同期比18.6%増）、保守点検等につきましては、売上高は32,143百万円（前年同期比12.7%増）、営業利益は7,259百万円（前年同期比25.0%増）、その他につきましては、売上高は5,113百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は251百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5,883百万円増加し、157,485百万円となりました。これは、現金及び預金が2,255百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が2,739百万円増加、投資有価証券が2,523百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,501百万円増加、退職給付に係る資産1,418百万円増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2,647百万円減少し、32,318百万円となりました。これは、未払法人税等が1,206百万円増加したものの、電子記録債務が5,231百万円減少、退職給付に係る負債が2,107百万円減少したことなどによります。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末と比べ8,530百万円増加し、125,166百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,134百万円の減少となり、45,550百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額4,632百万円、棚卸資産の増加額2,681百万円、売上債権及び契約資産の増加額2,672百万円等による流出があったものの、税金等調整前当期純利益12,263百万円により、営業活動全体では3,279百万円の流入（前連結会計年度は5,194百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により2,657百万円の流出（前連結会計年度は2,613百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより2,845百万円の流出（前連結会計年度は2,469百万円の流出）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しとしましては、景気回復の動きは継続する一方で、地政学的リスクの高まりに伴う原材料・エネルギー価格の上昇や、海外景気の下振れ懸念などにより、不透明な状況が続くものと見込まれます。

当防災業界におきましても、需要は堅調に推移することが期待されますが、原材料等のコスト上昇や、2024年4月から建設業にも適用される時間外労働の上限規制の影響などが懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは2028年度のありたい姿と、その実現に向けた施策を「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」として策定しております。この3年目にあたる2025年3月期におきましては、引き続き価格改定や業務効率化に取り組むとともに、中長期ビジョンとして策定した各種施策を推進し、より高い付加価値を創造できる企業への変革に挑戦することで収益性の向上を図ってまいります。

上記を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は120,800百万円、営業利益は12,100百万円、経常利益は12,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,600百万円を見込んでおり、営業利益率は10%以上とすることを目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、長期にわたり安定した配当を実施することを基本とし、将来の事業展開に備え財務体質の強化を図るとともに、配当性向などを総合的に勘案しながら実施してまいります。

この方針のもと、「中長期ビジョン2028～期待の先をカタチに～」の促進を図るとともに、2025年3月期までに連結配当性向を40%とすることを目標に掲げ、安定的かつ継続的な株主還元の充実を目指してまいりましたが、このたび資本効率向上の観点を踏まえて改めて検討した結果、財務健全性の維持とのバランスを考慮しつつ株主還元をさらに強化することが望ましいと判断いたしました。

具体的には、連結配当性向を2025年3月期までに40%とした後、2026年3月期以降は50%とすることを目標といたしました。

上記を踏まえ、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり30円とする予定であります。これにより、当期における1株当たり配当金は、中間配当金23円をすでに実施しておりますので、年間53円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間、期末ともに1株当たり30円の年間60円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,805	46,550
受取手形、売掛金及び契約資産	46,395	49,134
商品及び製品	4,528	5,684
仕掛品	1,309	1,419
原材料及び貯蔵品	6,641	8,143
その他	1,415	1,017
貸倒引当金	△440	△632
流動資産合計	108,655	111,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,239	12,641
機械装置及び運搬具（純額）	692	627
土地	7,082	7,091
建設仮勘定	129	131
その他（純額）	2,564	3,375
有形固定資産合計	23,709	23,868
無形固定資産		
ソフトウェア	2,938	3,255
のれん	74	58
その他	69	67
無形固定資産合計	3,082	3,382
投資その他の資産		
投資有価証券	7,550	10,074
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	49	1,467
繰延税金資産	5,445	4,387
その他	3,171	3,049
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	16,154	18,917
固定資産合計	42,946	46,167
資産合計	151,602	157,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,305	4,430
電子記録債務	5,231	—
未払金	7,407	8,004
未払法人税等	1,273	2,480
契約負債	767	1,365
賞与引当金	3,507	3,648
製品保証引当金	39	108
完成工事補償引当金	85	64
工事損失引当金	1,446	1,475
その他	1,609	3,248
流動負債合計	25,672	24,826
固定負債		
役員退職慰労引当金	147	165
製品保証引当金	114	107
工事履行保証損失引当金	182	189
退職給付に係る負債	7,683	5,575
資産除去債務	118	128
その他	1,047	1,327
固定負債合計	9,293	7,492
負債合計	34,966	32,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,937	12,945
利益剰余金	87,820	93,796
自己株式	△263	△259
株主資本合計	113,797	119,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917	2,146
為替換算調整勘定	823	983
退職給付に係る調整累計額	△595	724
その他の包括利益累計額合計	1,145	3,854
非支配株主持分	1,693	1,527
純資産合計	116,635	125,166
負債純資産合計	151,602	157,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	105,537	118,506
売上原価	70,678	79,032
売上総利益	34,859	39,473
販売費及び一般管理費	25,980	27,810
営業利益	8,879	11,662
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	83	91
持分法による投資利益	301	352
為替差益	18	29
受取賃貸料	57	56
保険返戻金	39	20
保険配当金	9	5
その他	79	79
営業外収益合計	610	653
営業外費用		
支払利息	12	17
賃貸費用	26	24
コミットメントフィー	6	6
損害賠償金	13	8
その他	11	16
営業外費用合計	70	74
経常利益	9,420	12,242
特別利益		
投資有価証券売却益	139	59
固定資産売却益	774	—
特別利益合計	914	59
特別損失		
固定資産処分損	15	26
工事履行保証損失引当金繰入額	15	7
投資有価証券評価損	5	5
新型コロナウイルス感染症による損失	94	—
特別損失合計	130	38
税金等調整前当期純利益	10,204	12,263
法人税、住民税及び事業税	3,160	3,847
法人税等調整額	36	8
法人税等合計	3,196	3,855
当期純利益	7,007	8,407
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△14	△166
親会社株主に帰属する当期純利益	7,022	8,574

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,007	8,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118	1,217
為替換算調整勘定	214	226
退職給付に係る調整額	△85	1,320
持分法適用会社に対する持分相当額	2	11
その他の包括利益合計	12	2,776
包括利益	7,020	11,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,962	11,283
非支配株主に係る包括利益	57	△99

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,920	83,094	△272	109,045
当期変動額					
剰余金の配当			△2,296		△2,296
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,022		7,022
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		8		5	13
譲渡制限付株式報酬		8		3	11
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	4,726	9	4,751
当期末残高	13,302	12,937	87,820	△263	113,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,032	682	△509	1,205	1,640	111,891
当期変動額						
剰余金の配当						△2,296
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,022
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						13
譲渡制限付株式報酬						11
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△115	141	△85	△60	53	△7
当期変動額合計	△115	141	△85	△60	53	4,744
当期末残高	917	823	△595	1,145	1,693	116,635

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,302	12,937	87,820	△263	113,797
当期変動額					
剰余金の配当			△2,598		△2,598
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,574		8,574
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				—	—
譲渡制限付株式報酬		8		3	12
連結子会社株式の 取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	5,975	3	5,987
当期末残高	13,302	12,945	93,796	△259	119,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	917	823	△595	1,145	1,693	116,635
当期変動額						
剰余金の配当						△2,598
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,574
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
譲渡制限付株式報酬						12
連結子会社株式の 取得による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1,229	159	1,320	2,709	△165	2,543
当期変動額合計	1,229	159	1,320	2,709	△165	8,530
当期末残高	2,146	983	724	3,854	1,527	125,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,204	12,263
減価償却費	2,449	2,478
のれん償却額	16	16
株式報酬費用	11	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	116	△334
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,291
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△57	18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△108	136
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6	62
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	159	29
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	15	7
受取利息及び受取配当金	△106	△108
保険返戻金	△39	△20
支払利息	12	17
持分法による投資損益 (△は益)	△301	△352
固定資産処分損益 (△は益)	△759	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△138	△59
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,681	△2,672
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,147	△2,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	473	△4,632
契約負債の増減額 (△は減少)	△314	597
その他	△1,530	2,164
小計	9,546	5,840
利息及び配当金の受取額	109	108
利息の支払額	△12	△17
法人税等の支払額	△4,449	△2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,194	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	21	239
長期性預金の預入による支出	△61	—
長期性預金の払戻による収入	57	—
固定資産の取得による支出	△3,025	△2,486
固定資産の売却による収入	830	9
投資有価証券の取得による支出	△176	△491
投資有価証券の売却による収入	212	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△191	—
貸付金の回収による収入	0	0
保険積立金の解約による収入	129	234
その他	△409	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,613	△2,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4	—
社債の償還による支出	△11	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△2,296	△2,598
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
その他	△153	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△2,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177	△2,134
現金及び現金同等物の期首残高	47,507	47,684
現金及び現金同等物の期末残高	47,684	45,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、防災事業を中心に事業活動を展開しており、「火災報知設備」、「消火設備」及び「保守点検等」の3つを報告セグメントとしております。

「火災報知設備」は、自動火災報知設備、環境監視システム、防火戸、防排煙設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「消火設備」は、各種スプリンクラー設備、泡消火設備、プラント防災設備、トンネル防災設備等の製造販売及び取付工事を行っております。「保守点検等」は各種防災設備に係る保守点検及び補修業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	16,173	3,321	15,491	34,987	1,637	36,624	—	36,624
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	23,489	29,059	13,025	65,575	3,338	68,913	—	68,913
顧客との契約から生じ る収益	39,663	32,381	28,517	100,562	4,975	105,537	—	105,537
外部顧客への売上高	39,663	32,381	28,517	100,562	4,975	105,537	—	105,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	97	0	196	192	388	△388	—
計	39,760	32,479	28,518	100,758	5,168	105,926	△388	105,537
セグメント利益	6,509	4,231	5,807	16,548	283	16,832	△7,952	8,879
セグメント資産	52,599	35,523	15,232	103,354	4,923	108,278	43,324	151,602
その他の項目								
減価償却費	1,191	234	174	1,599	127	1,727	691	2,418
のれん償却額	16	—	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	3,350	—	3,350	—	3,350	—	3,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	859	179	149	1,188	79	1,267	1,776	3,044

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,952百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額43,324百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額691百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,776百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
一時点で移転される 財又はサービス	18,518	3,462	15,853	37,834	1,495	39,330	—	39,330
一定の期間にわたり 移転される 財又はサービス	24,486	34,782	16,289	75,558	3,617	79,176	—	79,176
顧客との契約から生じ る収益	43,005	38,245	32,143	113,393	5,113	118,506	—	118,506
外部顧客への売上高	43,005	38,245	32,143	113,393	5,113	118,506	—	118,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	30	0	285	195	481	△481	—
計	43,259	38,275	32,143	113,678	5,309	118,987	△481	118,506
セグメント利益	7,674	5,020	7,259	19,954	251	20,205	△8,542	11,662
セグメント資産	55,322	38,300	16,907	110,531	4,599	115,130	42,354	157,485
その他の項目								
減価償却費	1,217	269	189	1,675	101	1,777	689	2,467
のれん償却額	16	—	—	16	—	16	—	16
持分法適用会社への 投資額	—	3,712	—	3,712	—	3,712	—	3,712
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,136	315	271	1,722	116	1,839	642	2,482

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,542百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額42,354百万円は全社資産であります。
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門及び研究開発部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額689百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	16	—	—	16	—	16	—	16
当期末残高	74	—	—	74	—	74	—	74

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
当期償却高	16	—	—	16	—	16	—	16
当期末残高	58	—	—	58	—	58	—	58

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,905円14銭	2,049円07銭
1株当たり当期純利益	116円42銭	142円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,022	8,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,022	8,574
普通株式の期中平均株式数(株)	60,320,408	60,337,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(製品別売上高、受注高及び受注残高明細表)

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	39,663	37.6%	43,005	36.3%	3,342	8.4%
消火設備	32,381	30.7%	38,245	32.3%	5,863	18.1%
保守点検等	28,517	27.0%	32,143	27.1%	3,625	12.7%
その他	4,975	4.7%	5,113	4.3%	137	2.8%
合計	105,537	100.0%	118,506	100.0%	12,968	12.3%

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	40,707	35.7%	44,444	36.0%	3,736	9.2%
消火設備	39,158	34.3%	40,773	33.0%	1,615	4.1%
保守点検等	29,640	25.9%	32,936	26.7%	3,296	11.1%
その他	4,662	4.1%	5,338	4.3%	676	14.5%
合計	114,168	100.0%	123,492	100.0%	9,324	8.2%

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年3月31日現在		当連結会計年度 2024年3月31日現在		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
火災報知設備	13,594	23.0%	15,033	23.5%	1,439	10.6%
消火設備	38,857	65.8%	41,385	64.6%	2,528	6.5%
保守点検等	5,487	9.3%	6,281	9.8%	793	14.5%
その他	1,096	1.9%	1,321	2.1%	225	20.5%
合計	59,035	100.0%	64,022	100.0%	4,986	8.4%